

日本共産党

2023年2月号

調布市議団ニュース

発行：日本共産党調布市議団



雨宮 幸男

487-8464



むとう千里

444-8206



岸本なお子

442-8751



坂内 淳

090-6319-3948



藤田つとむ

(雇用とくらし
対策チームリーダー)



田村ゆう子

子育て・福祉
対策委員

● jcp-choufu@nifty.com ● 電話・FAX 042-481-7280 ● 毎月第3月曜日は「法律相談の日」(要予約・お電話ください)

物価高騰・値上げラッシュ！



こんな時に国保税値上げは許せない



調布市国民健康保険運営協議会に諮問、値上げを承認

高すぎる国民健康保険税は

引き下げこそ必要

調布市は昨年11月の国民健康保険運営協議会に、国保税を5%値上げする案を諮問し、運営協議会は値上げを認める答申を出しました。

他の委員からも心配の声が

国保運営協議会で坂内淳議員は「調布市の資料でもこの値上げによって、非常に所得の低い世帯でも負担増になる。公費を4億円投入して事業者への水光熱費値上がり分の支援を行いつつ、一方で社会保障制度である国民健康保険で負担増を求めるのはおかしい。再考すべき」と反対しました。

また坂内議員は「コロナ禍からまだ回復しない中、物価高騰で市民生活・営業の持続性が脅かされている。被用者保険より重い国民健康保険は軽減措置が必要な状況だ」と厳しく指摘しました。

他の委員からも「赤字解消だけで計画を進めてしまうと、国保制度そのものが立ちいかなくなるように思う」などという意見まで出されました。

調布市は、今後も現在の保険料の1.4倍を目標に、3年に一度保険税を値上げすることを予定しています。

こんな時に値上げはダメ

コロナ禍に続く物価高騰で市民の暮らしや営業は、本当に大変です。

「医療費が2倍になった」「物価が高いので食事を一日二回にしている」「暖房を使うのをやめている」など、厳しい生活状況や不安の声に、調布市は心が痛まないのでしょうか。

国保税について市民からは、「年金が下がり物価はどんどん上がって生活が大変な時に国保税をあげるなんて、市長はむしろに死ねというのか」「また国保があがるのか、物価高で大変な時に何を考えているんだ」という怒りの声が日本共産党に寄せられています。

値上げ回避の方法はある

調布市の昨年度の決算は、67億円の黒字でした。

国保税値上げを実施することで今後2億円の増収が見込まれていますが、それが無くてもやっつけていけるのではないのでしょうか。

いつまで続くかわからない物価高騰、ふたたび感染が広がる新型コロナウイルス感染症など、市民が

京王電鉄に申し入れ

2022年11月18日、日本共産党の吉良よし子、山添拓両参議院議員、東京都議団とともに京王電鉄(株)に要望書を提出、交渉を行いました。

●京王多摩川駅のエスカレーターやホームドアの設置、ホームと電車の隙間解消、つつじヶ丘・柴崎・西調布各駅にホームドア設置を求めました。

京王電鉄は「市のバリアフリー検討委員会で京王多摩川駅のバリアフリー化は進めていく」と述べましたが、エスカレーターの設置については明確な回答はなく、「ホームドアは京王線全駅に順次設置していく」と述べました。

誰もが安全・安心に利用できるようひきつづき求めていきます。



吉良よし子参議院議員と提出



生活に不安を抱えている時に、追い打ちをかけるような国保税の値上げはやるべきではありません。日本共産党は、市民の切実な声を伝えながら「国保税値上げストップ」のため、がんばります。



左から、むとう、坂内中央に長友貴樹市長岸本、雨宮の各議員

予算要望書を提出

調布市長あてに2023年度予算の要望書を提出しました。新年度は、今後8年間の新たな基本計画が策定されます。市民生活をしっかりと守る市政実現のため、ひきつづきがんばります。

日本共産党の一般質問



岸本 なお子

住民合意なく工事強行は許されない

外環トンネル道路工事による道路の陥没・空洞発見・地盤の緩みが生じ、工事は全体が止まっていましたが東つじヶ丘地域を除いた他の地域でトンネル工事が再開されました。東つじヶ丘では事業者が「オープンハウスを行い、各戸にていねいな説明を行っている」と地盤補修工事に入っています。岸本議員は、住民の声を紹介し住民のためというなら住民の納得が必要。補修工事に協力を求められる新たな地域住民も含め合意もいまま進めてはならない。また中央ジャンクションへつながるトンネル工事のため、緑ヶ丘1丁目地域で土地収用の動きがあることについても情報提供を強化するよう質問。担当者は「事業者には住民の声を真摯に受け止め誠実に対応するよう要請。緑ヶ丘地域では、事業者に対し情報提供と丁寧な対応を求めると述べ

意見書案が可決

調布市議会全会派共同で「調布市への児童相談所の設置（誘致）を検討するよう求める意見書提出について」が提出され、全会一致で可決されました。

保育士の処遇問題、人手不足は社会問題になっています。また、国による更なる介護保険制度の改悪が進められようとしています。日本共産党調布市議団は「子どもの命と成長を守るために保育所の保育士の「配置基準」の改善を求める意見書提出について」を提出しましたが、自民党、公明党、次世代・調布、維新の会などの反対で否決。同時に提出した「介護保険制度の改定中止を求める意見書提出について」も賛成少数で否決でした。



ました。

若葉・四中の建替に学童クラブ増設を

また岸本議員は、学童クラブの増設について質問。市の教育人口推計では今後数年間、子どもの人口が増えること、市の基本方針である「全学年受け入れ」の環境をつくるため学童クラブ増設を求めました。岸本議員は「現在長友市政のもと初めての学校施設の建て替えとなる「若葉小・四中・図書館若葉分館の施設の一体化」の検討で、四中敷地内にすでに学童クラブがあることを理由に新たな学童クラブ設置の検討はされていない。これまで待機児童解消のため、住宅街に開設してきた学童クラブでは住民との課題もあり解決されていない。今後の学童クラブ増設は学校施設内を基本とすべき」と求めました。市は「入会保留児童の多い地域等を中心に計画的な施設整備が必要との認識は示し、市の公共施設見直し方針で小学校の増改築時に学校施設への機能移転の検討を位置づけている。今後も計画的に対応していく」と述べました。

学校給食無償化の実施を



むとつ 千里

60周年を迎えた調布の学校給食では、独自の食材取扱基準を定め、原則国産又は国内製造品、遺伝子組み換えの無いものを使用し、市内農業者と連携し地場農産物が提供されています。また食物アレルギー対策は、独自のアレルギー対応メニューを作成し徹底したとりくみを続けています。

むとつ議員は、いままでのとりくみを評価しつつ、物価高騰などの影響により、献立の水準が左右されることや保護者負担の増加が問題になると指摘。給食費補助の継続と増額、給食費無償化にとりくむことを求めました。

担当からは「無償化にかかる費用は年間約9億円、給食費相当の財源確保のため難しい。食材費の補助については動向を踏まえ検討」との答弁でした。

給食室改修中の給食提供は止めないための対策を

またむとつ議員は「給食室の改修工事のために国領小と第六中は9月から7カ月間も給食提供がなく、原則、弁当持参になっている。学校のあつせん弁当は1食400円で給食の1食分よりも百円以上高いことから利用率は1割程度、家庭への負担が課題」と厳しく指摘しました。

毎年、給食室の改修は1、2校実施されており、来年度も石原小と深大寺小で予定されています。今年度、市が負担軽減のために弁当代との差額補助の実施と来年度以降も対象校の全児童・生徒が弁当を利用できるようにすること、改修工事用の給食施設の設置を求めました。

市の担当からは、児童生徒の食育への影響や保護者負担については認められたものの、その対策は示しませんでした。

グリーンホールの整備は市民参加で



坂内 淳

調布市は、グリーンホールの建替えを民間活力の活用で行う方針ですが、まだ事業者は決まっていません。

今年度、調布駅周辺イメージ作成業務委託で民間事業者の参加意欲促進や需要喚起を行うとしています。

坂内議員は「市民参加での整備の基本構想の議論も始まっていない。まず利用者や様々な市民との意見交換を行い意見を集約し、もつべき機能の優先順位なども議論したうえで事業者への提案を行うべきだ。福祉センターの移転や駅前広場整備にあわせてホール解体を先行させてはならない」と質しました。担当からは「ホール機能の検討にむけて利用者、有識者、市民意見を聞く場を確保する。新施設整備着手前にいまのグリーンホールの解体は必要。基本構想策定と並行して解体設計を進める」との答弁でした。

調布飛行場の自家用機の移転を

坂内議員は、調布飛行場の自家用機の移転について「墜落死傷事故後7年経過したが自家用機の分散移転は進んでいない。都議会の質疑で、調布飛行場の自家用機所有者で現時点での移転同意はゼロだ。その一方で調布飛行場の自家用機の操縦者登録が、最近3年間で3倍に増加していることが明らかになっている。東京都に対し、現状の公表と地元説明、意見を聞く場を設定することを求めよ」と質問。

市は「移転への実効性あるとりくみや地元住民への丁寧な対応を都に要望。自家用機の運用状況の詳細な把握は必要であり、東京都と連携して適切に対応する」との答弁でした。

黒字分の財源を活かし、いまこそ市民の暮らしを守る直接支援を



雨宮 幸男

雨宮議員は、市の財政問題で「市政の黒字分を全額基金（積立金）に積み立てるのではなく、その一部を小中学校の給食費無償化など市民の暮らしを守る直接支援の財源に充てるべき」と、長友市長に迫りました。

9月の第三回定例会での令和3年度決算審議では、令和3年度の一般会計の黒字（繰越金）が約67億円であることが明らかになりました。通常、繰越金は財政調整基金、公共施設整備基金などの各種基金に積立てられますが、調布市は、これらの基金について、自ら積立の目標額（財政調整基金50億、公共施設整備30億）を定めており、すでにその目標額を達成しています。

雨宮議員は、こうした現状を踏まえ、目標額を超える黒字分については、さらに積み立てるのではなく、市民生活支援に活用すべきとして「小中学校の給食費の無償化」「加齢性難聴者の補聴器購入費補助制度の創設」「国民健康保険税の値上げ中止」を強く求めました。

これに対して市は、「給食費の無償化は給食費相当の財源確保が必要となるから無償化は困難。補聴器購入費助成は医師会をはじめとする関係機関との調整とともに福祉施策全体の中で検討する。国保税値上げについては、国保財政健全化計画にそって進める」とゼロ回答でした。

コロナ禍・物価高騰だからこそ市民の暮らしを守る市政実現のため、市議団一同ひきつづきがんばります。